



慶應義塾家計パネル調査ニュース第9号

2012年12月

第9号によせて

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科および京都大学経済研究所は、文部科学省によるグローバルCOEプログラム（「国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援」）の教育研究機関として採択され、「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」というテーマのもと、様々な研究・教育活動を行っております。皆様にご協力をいただいております慶應義塾家計パネル調査（KHPS）は、本事業の一環として実施されました調査であり、日本全国の20歳から69歳までの方（調査開始時点での年齢）を対象としたパネル調査という特徴をもちます。

このパネル調査とは、同じ回答者を対象とし、複数回にわたり回答していただく調査であり、1回かぎりの調査では分からない、生活の変化を記録することを目的としております。

皆様のご協力のおかげをもちまして、慶應義塾家計パネル調査（KHPS）も9年目を迎えることができました。本年1月には、2004年度からご協力いただいている皆様の第9回調査、2007年度からご協力いただいている皆様の第5回調査を実施しております。また、2011年度から新たに1,012名の方にご協力いただくようになりました。この慶應義塾家計パネル調査ニュースは、最新の調査結果に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

皆様にご協力いただきました調査結果は、学術的な分析に用いられ、様々な視点からの分析結果をまとめた出版物として刊行されております。また、これらの分析結果は政策提言などの形で、社会に発信されております。こうした成果を上げることができましたのも、偏に調査回答者の皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げる次第です。これまでのさまざまな取り組みの一部は、本拠点ホームページでも公表されておりますので、ご覧ください。
(<http://www.gcoe-econbus.keio.ac.jp/>)

日本経済は震災による混乱の中から徐々に回復しつつあるようにみえましたが、欧州政府の財務危機の再燃や中国経済の成長率の低下、政治的摩擦の影響を受け、現在、景気の後退が懸念される一方、国内的にも家計消費の低迷や電力供給の制約が問題視されるなど様々なリスクが指摘されています。こうした状況の中、速やかな震災からの復興とともに、成長戦略の実現、また社会保障の強化と財政の健全化に向かって、既存の政策運営の見直しや新たな施策の必要性はより一層高まっているように思われます。

このような政策論議においては、客観的事実に基づいた政策（Evidence-based Policy）の提言が求められ、これには質の高い調査の実施、およびその分析・評価が不可欠となっております。われわれ研究者一同、皆様から賜りました貴重なご協力を無駄にすることのないよう、本調査を活用し、研究に邁進していく所存でございます。

これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/
京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラム
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

1 働き盛りは運動をしない？

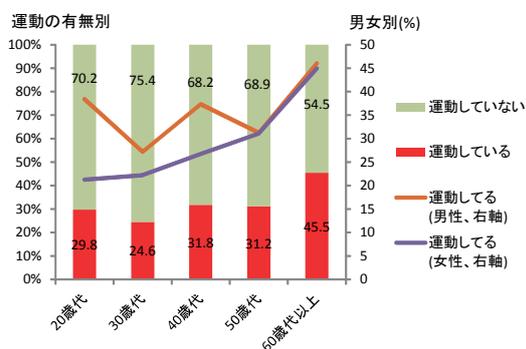
運動を週に何日しているか

「仕事以外で運動を週に何日くらい行っているか」という質問に対して、全体の約 3 分の 1 の方が (34.7%) が運動していると回答されました(男女別では、男 36.4%、女 29.3%)。

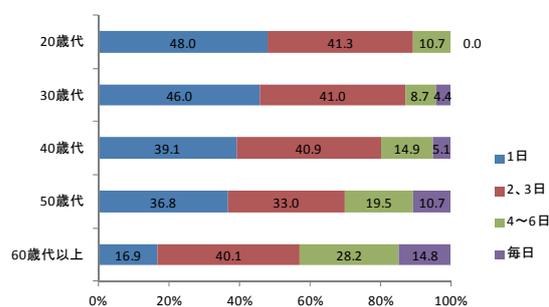
運動を行っている方の割合を年代別に比較すると、60 歳代以上で 45.5% と最も高く、逆に 30 歳代で 24.6% と最も少なくなっています。さらに性別で見ると、20 歳代では男女間で最も差が大きく(男 38.4%、女 21.3%)、その後徐々に差がなくなることがわかります。

次に、運動している方に限定し、週に何日間行っているかを年代別にみると、40 歳代より若い世代では週に 1 日という回答が半分弱を占めていたが、50、60 歳代以降徐々に運動日数が増加していることが確認できます。高齢者ほど、運動を行う人も多く、運動頻度も高くなっています。特に男性では平均日数が増加しており、退職などを契機に運動時間が増えていることなどが考えられます。

週あたりの運動状況



週あたりの運動日数



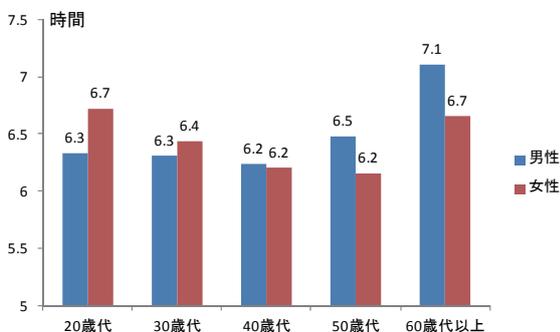
2. 高年齢ほど長くなる男性の睡眠時間

1日の平均睡眠時間

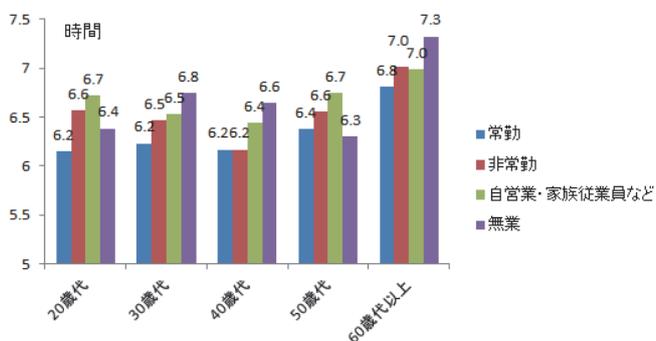
男女、年代別に 1 日の睡眠時間をみると、30 歳代までは女性の睡眠時間のほうが長いのですが、それ以降は男性の睡眠時間のほうが長くなります。特に 60 歳以上の方の増加幅が大きくなっています。

これについては、退職による生活の変化による影響が考えられます。実際に、(男性に限って)就業形態別に分けると、無業者の睡眠時間が非常に高いことが確認されました。

年齢別睡眠時間



平均睡眠時間(男性)



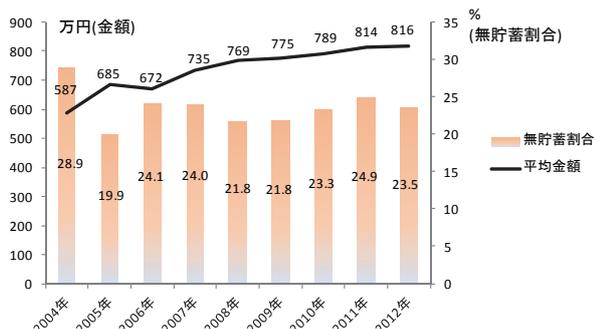
3 世帯の貯蓄金額は微増

世帯の貯蓄金額について

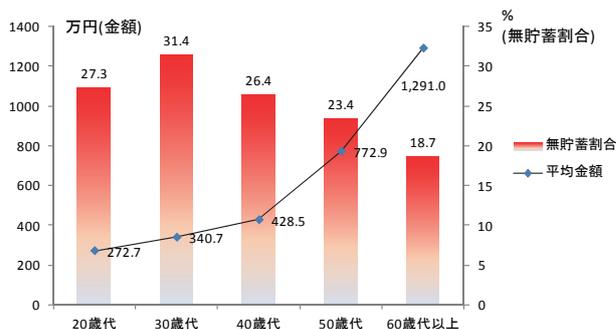
2012年の調査による世帯の貯蓄金額は平均で816万円となりました。世帯の貯蓄金額の推移をみると、調査開始から一貫して上昇していますが、年々増加分が減少しております。昨今の経済状況の悪化による影響が考えられます。

また、年代別の貯蓄額、および無貯蓄世帯割合をみると、年齢が上がるほど、平均金額は増加、無貯蓄率は減少することがわかりました。特に貯蓄金額は、40歳代まではそれほど大きな違いがみられませんが、50歳代を境に大幅に上昇していることがわかります。

平均貯金額(0円除く)と無貯蓄割合の推移



年齢別貯金額および無貯蓄割合(2012年)



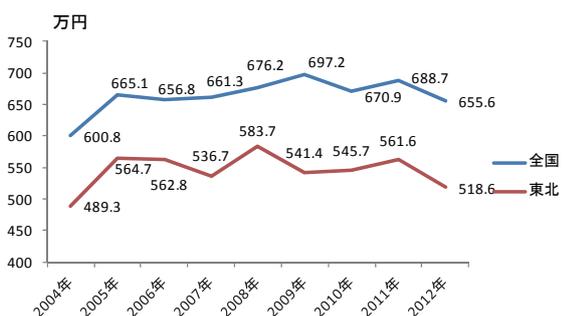
4. 2012年の平均年収は低下?

世帯年収について

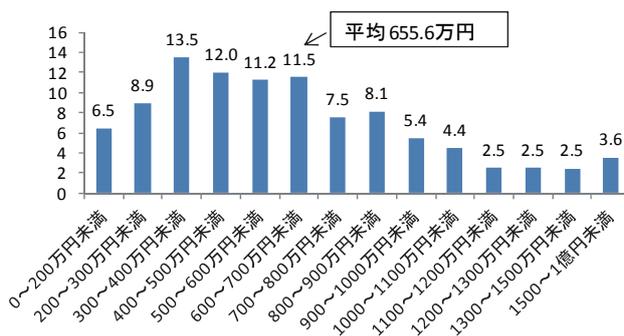
2012年1月調査の1年間(2011年1~12月)の世帯年収は、平均で655.6万円となり、昨年から約33万円減少しております。また東日本大震災の影響を考慮し、東北地方に限定して、年収の推移をみると、全国平均よりも大きく減少していることがわかります(約-43万円)。

年収の分布をみると、前年同様300~500万円未満のグループが最も多かったものの、1,500万円以上の層の割合が減少しています。

平均年収の推移



世帯年収の分布(2012年)

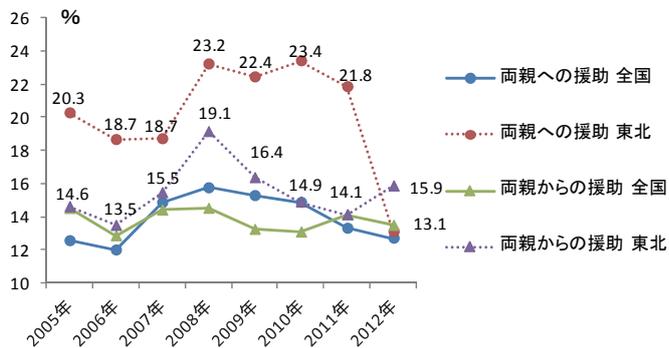


5 震災を境に、両親への援助が減少、両親からの援助が増加

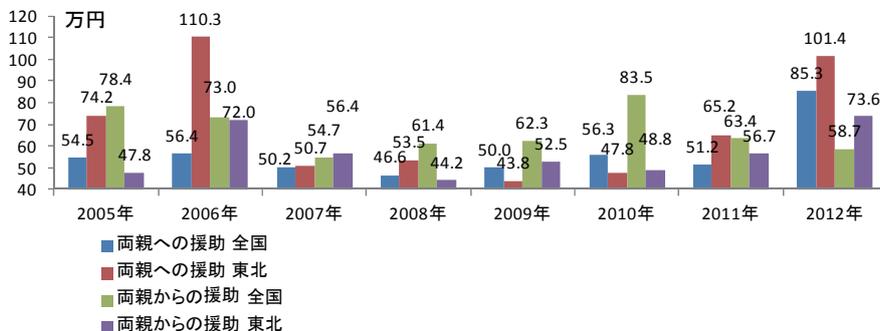
親子間の経済的援助について

両親からの経済的援助、両親への経済的援助の推移について確認しました。ここでは東日本大震災による影響を考慮するため、全国計と東北地方に分けたところ、東北地方居住者の両親への援助する割合が大きく落ち込み、逆に両親からの援助を受ける割合が微増していました。加えて、援助金額をみると、全国計、東北地方ともに、前年と比較し、大きく援助金額が増加していることが確認できます。

両親からの・両親への援助の有無



両親からの・両親への援助金額 (0円含まず)



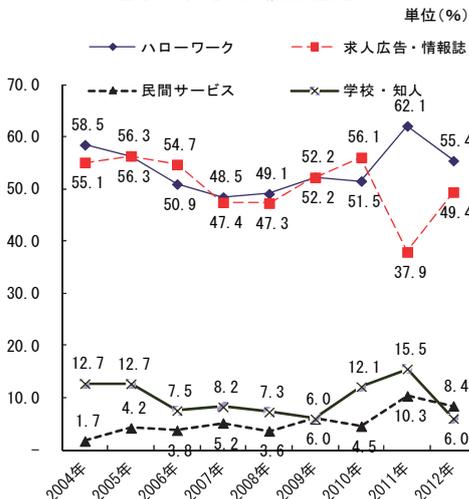
6 仕事探しの方法はハローワークが主となりつつあり、民間サービスも成長

仕事探しについて

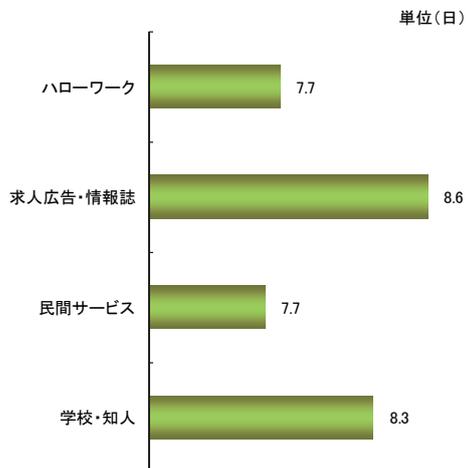
先月の状況について「仕事を探していた」と回答した人について、その仕事探しの方法を尋ねました。「ハローワーク」と「求人広告・情報誌」が突出して多く利用されていますが、2011年以降両者に差がみられ、「ハローワーク」のほうが多くなってきています。また、「民間サービス」は2004年以降順調に増加しており、2012年には「学校・知人」を超えるまでになっています。

次に、それぞれの仕事探しの方法別に、仕事探しに費やした一ヶ月間の平均日数をみると、最も多いのが「求人広告・情報誌」の8.6日となり、「ハローワーク」や「民間サービス」などの職業紹介機関では共に7.7日と若干少ない事が確認されました。いずれの求職方法でも月あたり8日間前後が費やされています。

仕事の探し方(複数回答)



仕事を探していた平均日数



7 最近の若者はまた酒を飲むようになってきた

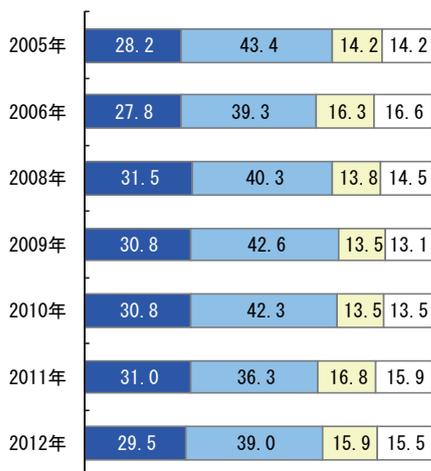
飲酒の頻度について

飲酒習慣について年代別に推移をみると、若い層より40、50代の飲酒頻度が高い傾向がみられます。ただし20代についてみると、「月に数回」の回答が最も多いものの減少傾向にあり、反対に「週に3回以上」は2004年では14.2%でしたが2011年は15.9%、2012年には15.5%と若干増えています。

また30代では、「週に3回以上」は次第に減少しています。これは、2005年、2006年では30代だった飲酒頻度が高い世代が、40代に移行したことや、2010以降に30代に参入してきた若い世代の飲酒頻度が低いことなどが考えられます。

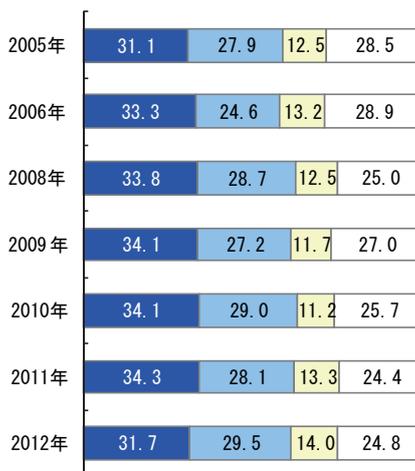
一般に言われる若者の酒離れは、近年30代になった年齢層のみに共通した世代の特徴であり、新規に20代になった人には当てはまらないのかもしれない。

20代の飲酒習慣



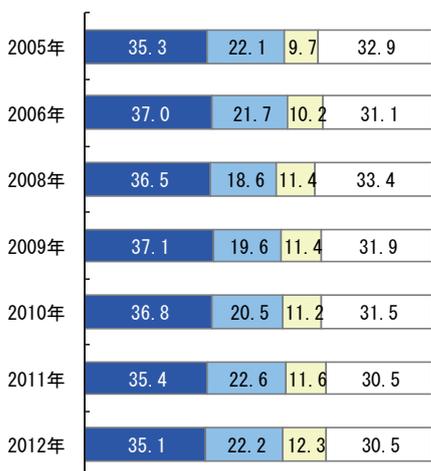
単位 (%)

30代の飲酒習慣



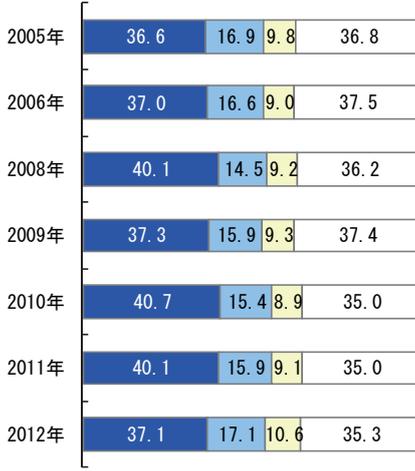
単位 (%)

40代の飲酒習慣



単位 (%)

50代の飲酒習慣



単位 (%)

■ 全く飲まない ■ 月に数回飲酒する
 □ 週に1~2回飲酒する □ 週に3回以上飲酒する

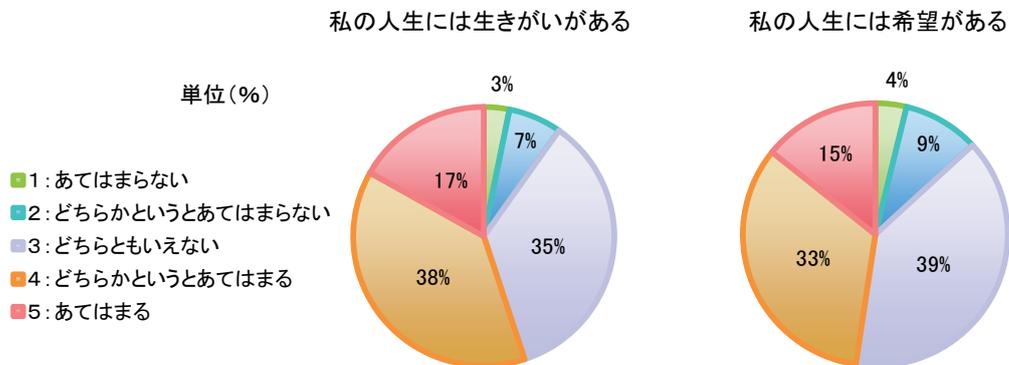


8 生きがいは半数以上が感じているが、希望には格差がみられる

生きがい・希望について

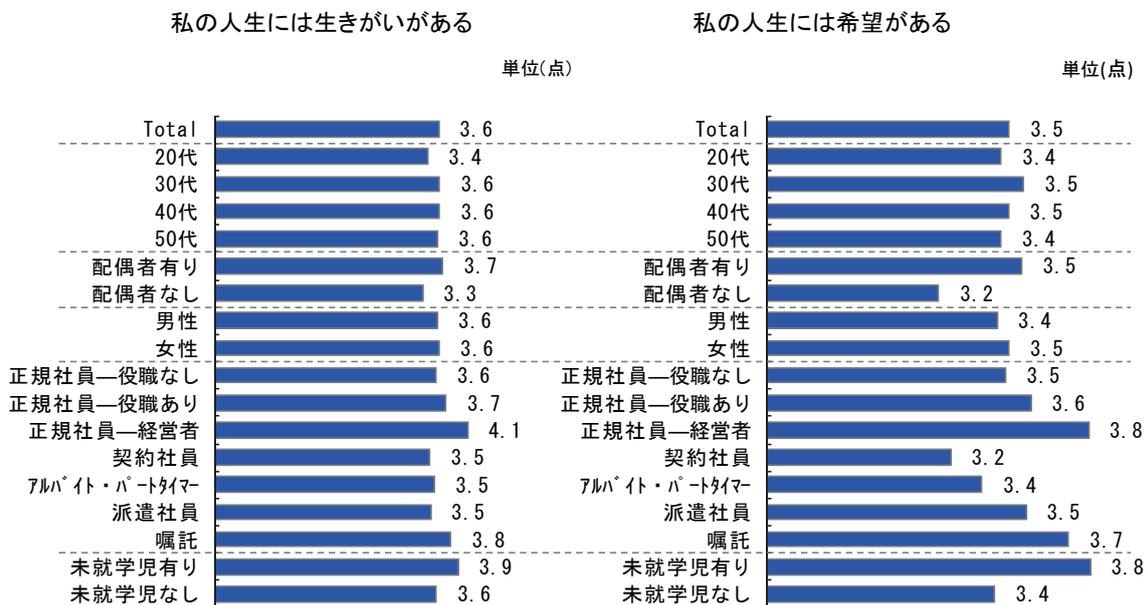
2012年度の調査に限定して生きがい、希望の感じ方についてみました(「わたしの人生には生きがいがある」「わたしの人生には希望がある」)。

「生きがいがある」という質問については半数以上が「ある」(=「あてはまる」+「どちらかという」とあてはまる)と回答されましたが、「希望がある」については「ある」と回答する割合が半数弱となり、生きがいよりも希望を感じにくい様子が確認できました。



また生きがい、希望それぞれの項目を得点化(あてはまる5点~あてはまらない1点)し、属性別にそれぞれの平均点をみると、生きがいについては経営者や配偶者あり、未就学児あり、といった属性で高くなっています。

また希望については経営者や配偶者あり、未就学児あり、といった属性で高く、契約社員や20代50代が低く、生きがいよりも格差が大きくなっています。



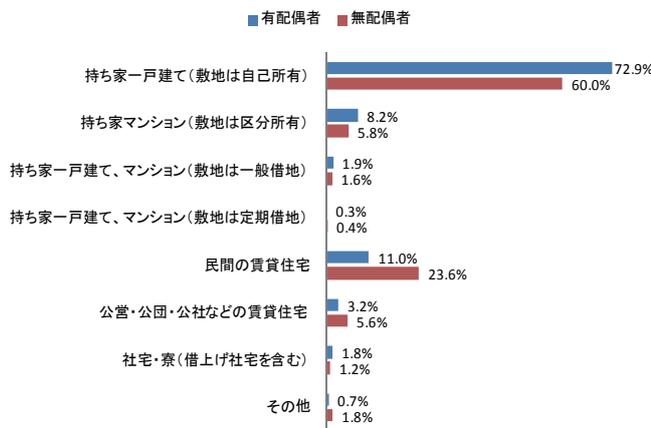
9 有配偶者の持ち家率が高く、無配偶者の持ち家率には年齢差があまりない

住宅の所有関係について

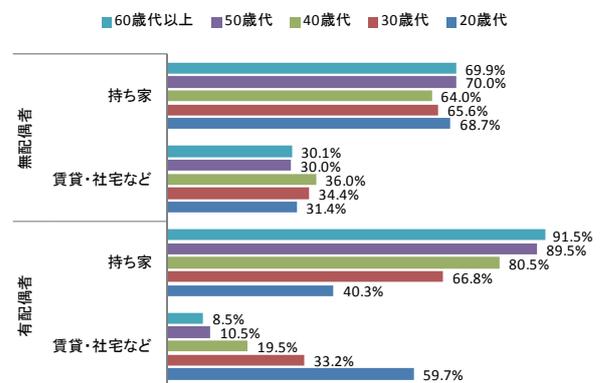
住居の所有関係について、8分類で尋ねてみました（親など家族名義の場合は自己所有とする）。「持ち家一戸建て（敷地は自己所有）」、「持ち家マンション（敷地は区分所有）」、「持ち家一戸建て、マンション（敷地は一般借地）」、「持ち家一戸建て、マンション（敷地は定期借地）」という4つを「持ち家」とみなした場合、回答者全体の持ち家率は79.4%で、約8割は自己所有の住宅に居住しています（有配偶者は83.3%、無配偶者[含む離死別経験者、実家暮らし]は67.8%）。

さらに、配偶関係別×年齢階級別に、住居の所有関係を「持ち家」と「賃貸・社宅など（その他も含む）」という2分類でみると、無配偶者の場合は、年齢階級別の差はそれほどないが、有配偶者の場合は、年齢の上昇に伴い、持ち家率が大きく伸びています。

配偶関係別住居所有関係



配偶関係別年齢階級別住宅の所有



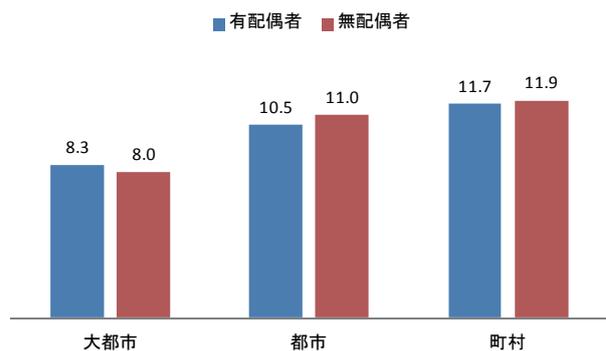
10 駅までの徒歩距離、大都市が短く、町村は長い

徒歩距離について

「最寄りの駅（バスもしくは電車での）まで、徒歩何分ですか」について尋ね、配偶関係別都市規模別にその平均値を集計したところ、都市規模が大きいほど最寄り駅までの徒歩距離が短いことが分かりました（配偶別ではそれほど大きな差が確認できませんでした）。

これは、大都市圏などのほうが電車バスなどの公共交通での移動を考慮し、駅から近くの立地を重視していることが考えられます。

最寄り駅までの徒歩距離(分)



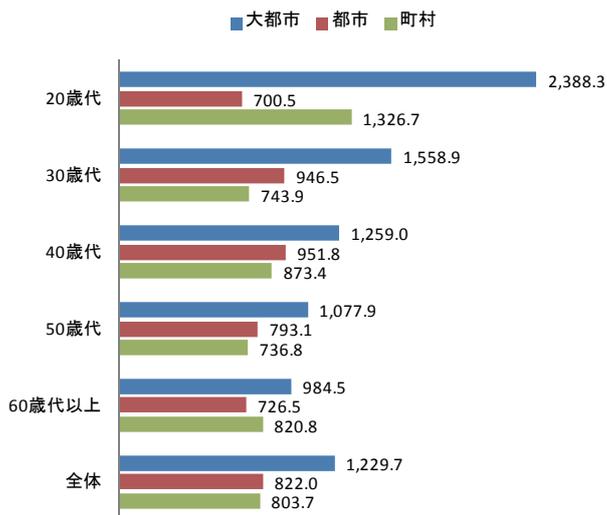
11 大都市の若い人ほど市場価格の高い家に

住宅市場価格(希望する売価)について

持ち家の方に住宅の現在のおおよその市場価格(売るとした場合の価格)について尋ねたところ、全体的には、大都市居住者の希望する住宅の売価が高く、一般都市、町村居住者の住宅の売価はそれほど違いがないという結果が得られました。

年齢階級別にみると、住宅の建築年数と関係しているのか、若いほど所有する住宅の市場価格が高くなっています。ここでは、若い世代ほど比較的購入して、まもないことが反映しているのではないかと考えられます。

年齢階級別都市規模別住宅の市場価格(万円)



12 家財より住居のほうに火災保険と地震保険をかける

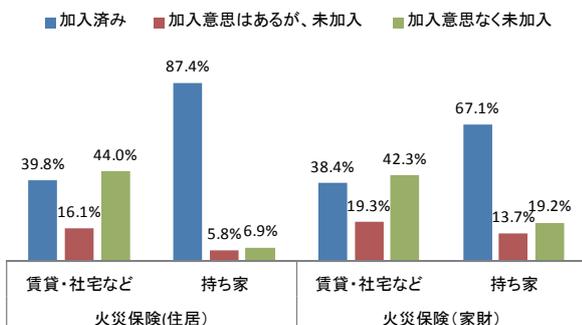
火災保険・地震保険について

ここでは、火災保険と地震保険の加入という視点から資産のリスクマネジメントと震災の影響をみました。住居と家財への火災保険加入は、いずれも持ち家のほうが加入率が高く、さらに、賃貸・社宅と持ち家のいずれも家財より住居に火災保険をかける傾向があります。

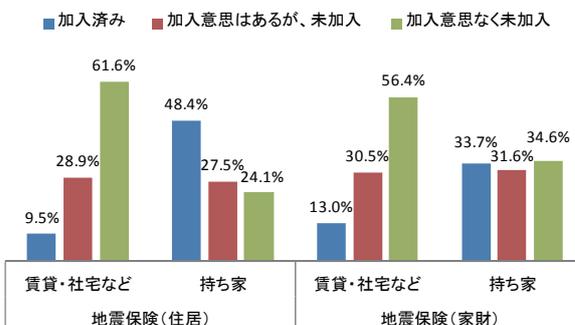
具体的にみると、持ち家の住居への火災保険加入率は87.4%で9割近くが火災保険に加入しており、一方、持ち家の家財の火災保険加入率は67.1%と、両者の間には20%ほどの差がみられました。

地震保険の加入について、想定通りですが、持ち家の加入率が高く、また火災保険の加入と同様に家財より住居のほうへ加入していました。

火災保険の加入



地震保険の加入



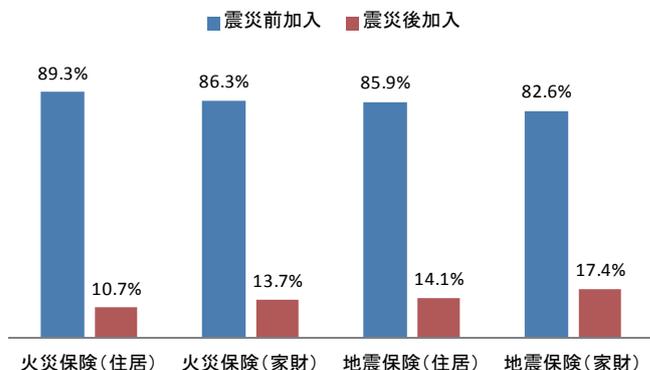
13 震災後に保険加入世帯は増加したか？

東日本大震災と保険の加入について

火災保険と地震保険に加入済みの方に対して、大震災前に加入したのか、大震災後に加入したのかを尋ねたところ、どの保険においてもほとんどが震災前から加入しているとの回答を得ました。

しかし、震災後1年の間での新規加入と考えると、保険加入者の約10～17%の人々が加入しており、特に家財への地震保険の加入の17.4%という数字は小さい値ではないと考えられます。

大震災と保険の加入



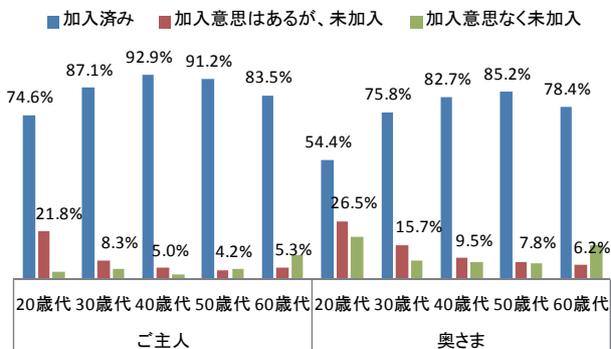
*2007～2011年は地震保険の加入だけについて質問しており、住居と家財との区別をしていないので、増加率をみることはできませんでした。

14 40歳代、50歳代の男性は生命保険に加入している

生命保険の加入状況について

既婚者について、ご主人と奥さまに分けて生命保険の加入について尋ねています。年齢階級別に加入率と加入意思をみると、女性より男性のほうが生命保険に加入している傾向があります。さらに、男女ともに40歳代、50歳代の加入率がもっとも高くなっています。

年齢階級別生命保険の加入



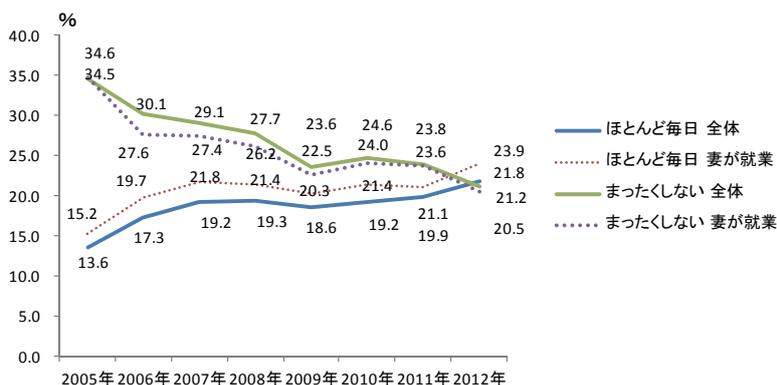
15 夫の家事を手伝う頻度は年々増加している

夫の家事・育児参加について

夫が「ほとんど毎日」家事をすると答えた割合は、徐々に増加し、2012年には21.8%(妻が就業している世帯23.9%)になり、2005年と比べて2倍近く増加しています。また、夫が「まったくしない」=家事をしないと答えた割合も21.2%(同20.5%)までに減少し、夫がほとんど毎日家事をしている世帯とまったくしない世帯の割合が逆転しました。

ただ、有配偶世帯全体と妻が働いている世帯とを比較すると、夫の家事頻度に大きな差がみられず、妻が働いているかどうかは夫の家事頻度にそれほど影響を与えていないのかもしれませんが。

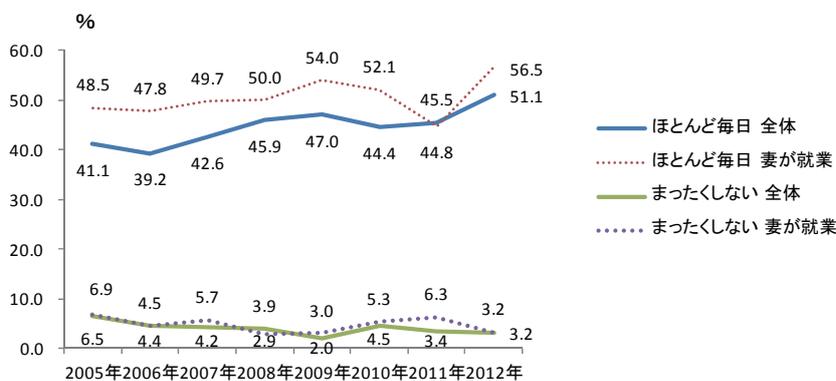
夫の家事・育児の参加状況



次に、6歳未満の子どもを持つご夫婦に限定し、夫の育児頻度をみると、育児頻度は家事頻度と同様に年々増加しており、家事頻度より「ほとんど毎日」の割合が大きくなっています。

妻が働いている世帯では、その頻度は常に5割を占めており、6歳未満の子どもを持つ夫は家事より頻繁に育児をしていることがわかります。

夫の家事参加状況
(6歳未満の子どもがいる世帯に限定)



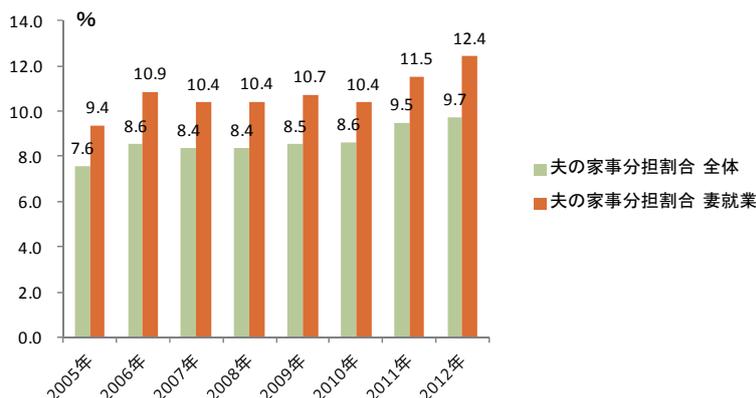
16 家事・育児分担割合は依然圧倒的に妻のほうが大きい

夫婦間の家事時間の配分について

次に家事時間の配分をみるため、夫婦それぞれの家事時間を合計した時間のうち、夫の家事時間の割合をみると、約10%で推移しており、図示されていませんが残りの約90%は妻が担っていることがわかります。前述(15)では、家事頻度が高くなっていることが示されていましたが、時間をみると、ほとんど妻に依拠していることが分かります。

また、この傾向は妻が就業した世帯に限定しても変わらず、前述の回答者全体よりは多少増加しているものの、依然として約9割の家事を妻が担っており、妻の家事負担は大きいと考えられます。

夫の家事時間割合
(夫の家事時間÷[夫の家事時間+妻の家事時間])



次に育児時間の夫の分担割合をみますと、夫全体では約1割強、妻が働いている世帯に限定すると約2割程度との値を示しており、いずれも家事時間よりは大きな値となっています。妻が働いている場合は夫の協力が家事よりは得られていることがわかります。それでも残りの約8~9割は妻の負担となっております。

前述の(15)でみたように「ほとんど毎日」育児をする頻度は5割であるにもかかわらず、実際の時間に換算すると、夫婦の家事・育児時間のうち夫の割合は1~2割に留まるということが確認されました。

夫の育児時間割合
(夫の育児時間÷[夫の育児時間+妻の育児時間])

